

平成 23 年 3 月期 中間決算のお知らせ

平成 22 年 11 月 12 日

会 社 名 **中央証券株式会社** 上場取引所 非上場
URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大岩 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山崎 誠一 TEL (03)3660-4700
半期報告書提出予定日 平成 22 年 12 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 9 月中間期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22 年 9 月中間期	1,623 (△9.0)	1,613 (△8.1)	△ 3 (—)	28 (△80.0)
21 年 9 月中間期	1,783 (9.0)	1,756 (8.8)	108 (—)	141 (—)
22 年 3 月期	3,406 —	3,362 —	131 —	175 —

	中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	1 株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
22 年 9 月中間期	△ 13 (—)	△ 0 47	— —
21 年 9 月中間期	225 (311.3)	7 65	— —
22 年 3 月期	252 —	8 59	— —

(参考) 持分法投資損益 22 年 9 月中間期 一百万円 21 年 9 月中間期 一百万円 22 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 9 月中間期	18,792	14,217	75.7	483 61
21 年 9 月中間期	20,510	14,448	70.4	491 41
22 年 3 月期	19,991	14,474	72.4	492 31

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 14,217 百万円 21 年 9 月中間期 14,448 百万円 22 年 3 月期 14,474 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 9 月中間期	46	40	△ 147	1,959
21 年 9 月中間期	262	△ 7	△ 147	1,363
22 年 3 月期	889	22	△ 147	2,020

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	5 00	5 00
23 年 3 月期 (予想)	—	未定	未定

3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	22年9月中間期	29,424,044株	21年9月中間期	29,424,044株	22年3月期	29,424,044株
② 期末自己株式数	22年9月中間期	24,923株	21年9月中間期	21,604株	22年3月期	21,969株

1 経営成績

当中間期のわが国経済は、南欧危機の再燃や猛暑、円高の進行など不安材料を抱える中、低成長ながらも、エコカー補助金や家電エコポイントなど政策対応に加え、新興国向け輸出の伸長もあり、企業収益が回復に向かうなど総じて堅調に推移しました。

当中間期の株式流通市場は、4月に1万1,408円17銭の高値を付けた後、欧州の信用不安の高まりや米国景気の急減速懸念とそれに伴う円高進行を受け一本調子に下落、9月1日には8,796円45銭の安値を付けました。7月の参議院選挙で民主党が敗北、さらに民主党代表選挙と政治空白が生じ、円高対策などの政策対応が後手に回ったことも嫌気されました。9月中旬以降は、円売りの為替介入により円高が一服したことから反発し、期末の日経平均株価は9,369円35銭(3月末比▲15.5%)となりました。

当中間期の債券流通市場における10年国債利回りは、期初こそ1.4%前後で推移したものの、4月後半からは、米国の金融緩和策などの海外要因を背景に金利は低下傾向を辿り、8月には一時0.9%を割込みました。その後は0.9%~1.2%での推移となりました。外国為替市場は、米国の金利上昇を受け、円ドル相場が5月に94円99銭の安値を付けましたが、その後は米国の利上げ観測が一段と後退し、9月中旬には82円台となりました。このため、円売りの為替介入を行い、一時85円台後半まで円安が進んだものの、円高傾向は続く展開となりました。

当中間期の業績は、営業収益16億23百万円(前年同期比91.0%)、経常利益は28百万円(前年同期比20.0%)となりました。また、特別利益9百万円、特別損失24百万円を計上し、法人税等調整額21百万円並びに法人税・住民税及び事業税6百万円を差し引いた当中間純損失は13百万円(前年同期 中間純利益225百万円)となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は12億75百万円(前年同期比86.9%)となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金は1兆4,588億46百万円(同90.1%)でありましたが、当社の株式委託手数料は6億52百万円(同64.3%)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受け高は14億50百万円(同193.3%)、株券の引受けはありませんでした。その結果、債券引受け・売出し手数料は5百万円(同274.2%)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は4億32百万円(同150.2%)、その他の受入手数料は1億73百万円(同110.4%)となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は4億21百万円(同147.6%)、代行手数料は1億52百万円(同111.1%)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が4百万円(前年同期比5.4%)、債券等が2億60百万円(同180.2%)等となり、合計2億67百万円(同113.4%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は80百万円(前年同期比98.9%)、金融費用は9百万円(同35.6%)となりました。この結果、金融収支は70百万円(同131.7%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、事務費及び不動産関係費等の減少により 16 億 16 百万円（前年同期比 98.1%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入 9 百万円等を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 15 百万円及び減損損失 7 百万円等を特別損失に計上いたしました。

2 企業集団の状況

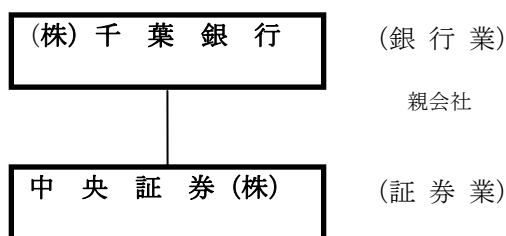
企業集団の概況

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社	
会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



3 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成 21 年 9 月 30 日)	当中間期 (平成 22 年 9 月 30 日)	前期 (平成 22 年 3 月 31 日)
(資産の部)			
流動資産	17,452	16,016	16,962
現金・預金	1,398	1,987	2,055
預託金	3,550	2,899	2,899
顧客分別金信託	3,550	2,899	2,899
トレーディング商品	257	348	411
商品有価証券等	257	348	411
約定見返勘定	27	18	32
信用取引資産	7,505	6,912	6,303
信用取引貸付金	6,922	6,746	5,887
信用取引借証券担保金	583	165	415
立替金	283	417	344
短期貸付金	4,001	3,003	4,500
繰延税金資産	212	176	197
その他の流動資産	218	254	217
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 1
固定資産	3,057	2,775	3,029
有形固定資産	1,551	1,544	1,501
建物	426	422	377
器具備品	89	87	89
土地	1,034	1,034	1,034
無形固定資産	64	49	64
投資その他の資産	1,441	1,181	1,463
投資有価証券	1,008	844	989
長期差入保証金	359	265	402
その他	72	71	72
貸倒引当金	△0	△0	△0
資産合計	20,510	18,792	19,991

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成 21 年 9 月 30 日)	当中間期 (平成 22 年 9 月 30 日)	前期 (平成 22 年 3 月 31 日)
(負債の部)			
流動負債	5,305	3,837	4,742
トレーディング商品	0	0	0
デリバティブ取引	0	0	0
信用取引負債	1,291	698	1,056
信用取引借入金	382	240	275
信用取引貸証券受入金	909	458	780
預り金	2,771	2,080	2,504
顧客からの預り金	2,519	1,838	2,276
募集等受入金	—	2	4
その他の預り金	251	240	223
受入保証金	814	685	692
短期借入金	150	150	150
未払法人税等	18	17	26
賞与引当金	124	102	109
役員賞与引当金	—	—	6
その他の流動負債	136	102	196
固定負債	728	718	746
繰延税金負債	227	178	227
退職給付引当金	380	391	398
役員退職慰労引当金	79	106	79
その他の固定負債	40	42	41
特別法上の準備金	27	18	27
金融商品取引責任準備金	27	18	27
負債合計	6,061	4,574	5,517
(純資産の部)			
株主資本	14,119	13,985	14,147
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	6,445	6,311	6,472
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	5,995	5,861	6,022
別途積立金	5,618	5,618	5,618
繰越利益剰余金	377	243	404
自己株式	△ 4	△ 5	△ 4
評価・換算差額等	328	231	327
その他有価証券評価差額金	328	231	327
純資産合計	14,448	14,217	14,474
負債・純資産合計	20,510	18,792	19,991

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	1,783	1,623	3,406
受入手数料	1,467	1,275	2,775
トレーディング損益	235	267	470
金融収益	81	80	161
金融費用	27	9	44
純営業収益	1,756	1,613	3,362
販売費・一般管理費	1,647	1,616	3,230
取引関係費	311	311	605
人件費	896	893	1,742
不動産関係費	153	137	299
事務費	154	137	315
減価償却費	37	43	78
租税公課	24	24	48
貸倒引当金繰入れ	0	—	0
その他	70	69	140
営業利益又は営業損失(△)	108	△ 3	131
営業外収益	35	33	61
営業外費用	2	2	17
経常利益	141	28	175
特別利益	7	9	99
投資有価証券売却益	—	—	91
貸倒引当金戻入額	—	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	7	9	7
特別損失	8	24	86
固定資産除却損	8	1	10
本社移転費用	—	—	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15	—
減損損失	—	7	26
税引前中間(当期)純利益	139	13	188
法人税、住民税及び事業税	6	6	13
法人税等調整額	△ 91	21	△ 77
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	225	△ 13	252

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	4,374	4,374	4,374
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	4,374	4,374	4,374
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	3,305	3,305	3,305
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	3,305	3,305	3,305
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	450	450	450
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	450	450	450
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	6,068	5,618	6,068
当中間期(当期)変動額			
別途積立金の取崩	△ 450	—	△ 450
当中間期(当期)変動額合計	△ 450	—	△ 450
当中間期(当期)末残高	5,618	5,618	5,618
繰越利益剰余金			
前期末残高	△ 150	404	△ 150
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 147	△ 147	△ 147
別途積立金の取崩	450	—	450
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	225	△ 13	252
当中間期(当期)変動額合計	528	△ 160	555
当中間期(当期)末残高	377	243	404
利益剰余金合計			
前期末残高	6,367	6,472	6,367
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 147	△ 147	△ 147
別途積立金の取崩	—	—	—
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	225	△ 13	252
当中間期(当期)変動額合計	78	△ 160	105
当中間期(当期)末残高	6,445	6,311	6,472

(単位：百万円)

項目	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△ 4	△ 4	△ 4
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期(当期)変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期(当期)末残高	△ 4	△ 5	△ 4
株主資本合計			
前期末残高	14,041	14,147	14,041
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 147	△ 147	△ 147
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	225	△ 13	252
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期(当期)変動額合計	77	△ 161	105
当中間期(当期)末残高	14,119	13,985	14,147
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	260	327	260
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期) 変動額(純額)	68	△ 95	67
当中間期(当期)変動額合計	68	△ 95	67
当中間期(当期)末残高	328	231	327
評価・換算差額等合計			
前期末残高	260	327	260
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期) 変動額(純額)	68	△ 95	67
当中間期(当期)変動額合計	68	△ 95	67
当中間期(当期)末残高	328	231	327
純資産合計			
前期末残高	14,301	14,474	14,301
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 147	△ 147	△ 147
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	225	△ 13	252
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変 動額(純額)	68	△ 95	67
当中間期(当期)変動額合計	146	△ 256	172
当中間期(当期)末残高	14,448	14,217	14,474

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	139	13	188
減価償却費	37	43	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△ 6	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 6	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	△ 6	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 58	26	△ 58
受取利息及び受取配当金	△ 97	△ 97	△ 185
支払利息	26	9	42
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 7	△ 9	△ 7
固定資産除却損	8	1	10
減損損失	—	7	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	15	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	—	△ 91
本社移転費用	—	—	49
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△ 300	△ 0	350
トレーディング商品の増減額	△ 36	63	△ 191
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△ 18	13	△ 23
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△ 3,746	△ 966	△ 2,779
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,000	1,497	2,501
立替金の増減額 (△は増加)	80	△ 72	19
その他の資産の増減額 (△は増加)	13	△ 12	6
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	1,092	△ 431	704
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	24	△ 95	43
その他の負債の増減額 (△は減少)	7	△ 2	10
その他	0	0	14
小計	210	△ 12	757
利息及び配当金の受取額	93	80	190
利息の支払額	△ 28	△ 8	△ 45
法人税等の支払額	△ 13	△ 13	△ 13
営業活動によるキャッシュ・フロー	262	46	889

科目	前年中間期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	前期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	1	0	98
有形固定資産の除却による支出	—	—	△ 1
有形固定資産の取得による支出	△ 9	△ 80	△ 21
無形固定資産の取得による支出	△ 0	—	△ 12
差入保証金の差入による支出	—	△ 0	△ 45
差入保証金の回収による収入	0	120	2
その他	0	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	40	22
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 146	△ 147	△ 147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147	△ 147	△ 147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107	△ 60	764
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,256	2,020	1,256
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,363	1,959	2,020

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計基準等の改正に伴う変更

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が 0 百万円、税引前中間純利益が 16 百万円それぞれ減少しております。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,116百万円	1,092百万円	1,147百万円

(中間損益計算書関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
1 株当たりの中間(当期)純利益又は 1株当たりの中間(当期)純損失(△)	7.65円	△ 0.47円	8.59円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	20	0	—	21

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	147	5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日

当中間会計期間(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	21	2	—	24

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	147	5	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	20	1	—	21

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	147	5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147	5	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 現金預金中間期末(期末)残高	1,398 百万円	1,987 百万円	2,055 百万円
金融商品取引責任準備金の預金	△ 35 百万円	△ 27 百万円	△ 35 百万円
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1,363 百万円	1,959 百万円	2,020 百万円

平成23年3月期 中間決算資料

1.手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	1,020	665	65.1	1,751
(株券)	(1,016)	(652)	(64.3)	(1,739)
(債券)	(2)	(10)	(382.4)	(8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	5	274.2	3
(株券)	(—)	(—)	(—)	(—)
(債券)	(1)	(5)	(274.2)	(3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	287	432	150.2	691
その他の受入手数料	156	173	110.4	328
合計	1,467	1,275	86.9	2,775

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	1,027	666	64.9	1,762
債券	7	26	371.3	15
受益証券	424	575	135.4	979
その他	8	7	89.3	16
合計	1,467	1,275	86.9	2,775

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	88	4	5.4	149
債券	144	260	180.2	315
その他	3	2	72.5	5
合計	235	267	113.4	470

3.株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,200	706,146	459	236,626	38.3	33.5	1,973	1,142,956
(自己)	(912)	(577,325)	(256)	(151,433)	(28.1)	(26.2)	(1,451)	(918,810)
(委託)	(287)	(128,820)	(202)	(85,192)	(70.4)	(66.1)	(521)	(224,145)
委託比率	24.0%	18.2%	44.1%	36.0%			26.4%	19.6%
東証シェア	0.201%	0.177%	0.089%	0.065%			0.174%	0.151%
1株当たり 委託手数料	3円52銭		3円20銭				3円32銭	

4.引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	—	—	—	—
	” (金 額)	—	—	—	—
	債 券 (額面金額)	750	1,450	193.3	1,480
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	—	—	—	0.000
	” (金 額)	—	—	—	0
	債 券 (額面金額)	3,032	5,224	172.3	5,491
	受 益 証 券 (額面金額)	61,587	53,619	87.1	112,728
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,119	13,985	14,000
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	328	231	327
	金融商品取引責任準備金等	27	18	27
	一般貸倒引当金	1	0	1
	計 (B)	357	251	356
控除資産 (C)	2,204	2,067	2,183	
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	12,273	12,169	12,172
リスク相当額	市場リスク相当額	111	95	119
	取引先リスク相当額	256	224	224
	基礎的リスク相当額	805	766	770
	計 (E)	1,174	1,086	1,115
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	1,045.2%	1,119.8%	1,091.3%

6.役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	10	10	10
従 業 員 数	247	257	243

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。